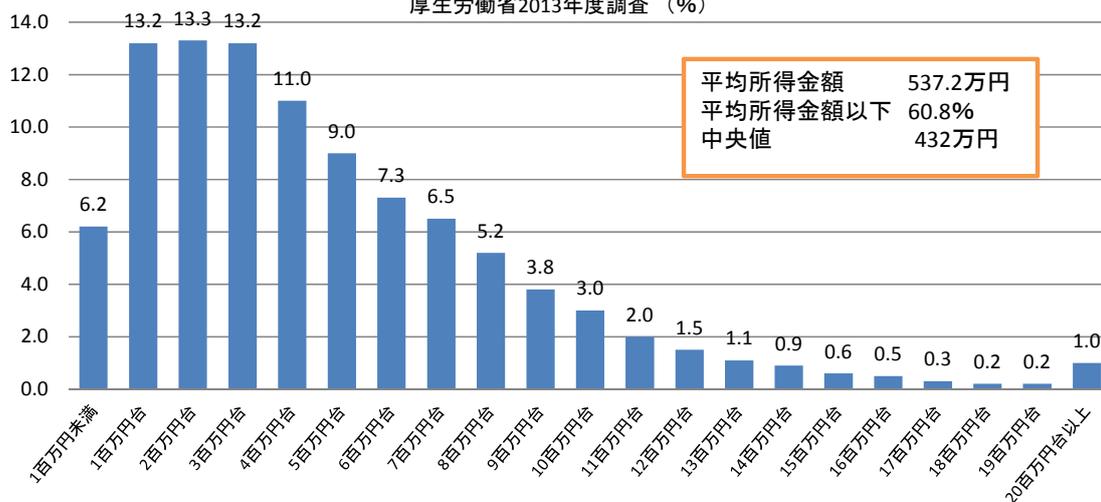


## 格差社会 1%が考える100%

2月27日に日本記者クラブで日銀の黒田総裁の「原油価格と物価安定」と題する講演がありました。原油価格が半値になっても、黒田さんは2014年の物価上昇率は-0.5%だったものの、2015年は+2.1%と予測しています。そして「2%」程度を前提に金融政策を行うことはグローバルスタンダードだと仰っています。さらに、日本は1990年代後半以降、物価はゼロ近傍で「物価は上らない」という感覚が定着した結果、「現金や預金を保有することが相対的に有利な投資戦略となるため、設備や研究開発に投資して新たな挑戦を行う意欲がそがれます。この結果、日本経済の活力は奪われ、・・・」と言われますが、なんとなく庶民感覚とずれているように思えてなりません。

平成25年度版の厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」によると、日本の平均的な世帯収入は537.2万円です。家賃、光熱費、食費、教育費等の生活に必要な経費を支払って幾ら残りますでしょうか。この先、消費税UPが予想される中、年率2%のインフレは貯蓄の減少につながり、若年齢層になるほど老後がより心配になるだろうと考えられます。

図表 所得金額階級別・世帯数相対度数分布  
厚生労働省2013年度調査 (%)



企業と同様でしょう。大企業は過剰設備の国内ではなく、海外・新興国で設備投資をおこなっていますが、中小企業は取引先の大企業の工場海外移転と輸入品との競合で新規設備投資やら、研究開発どころでないのが現状でしょう。大きくて潰せなかった金融機関は、資金余剰の大企業に貸しがりますが、資金が不足する中小企業やベンチャーには貸しません。

小泉・竹中政権の頃からでしょうか、成果主義、努力する人が報われる社会が良いとされ、日本でも格差が拡大しました。成果主義でリスクは取れません、世渡り上手が増えます。努力する人になるには努力できる環境が必要です。今、報われている人の中には韓国の「ナッツ姫」に似た人も多々見受けられます。厚生労働省の担当課長の本意ではな

いのでしょうか、彼に「モノ扱い」と表現された派遣労働者には努力しているたくさんの方々がおられます。

日銀を含め国政に関与される方々に申し上げたいのです。各種統計の平均値を見て、あるいは1%の代表者と大企業の主張だけを聞いてすべてと思われては、残る99%の国民や、何とか税金を払えるようになりたいと喘いでいる企業はどうなるのでしょうか。我が国に必要なのはインフレではなく、実質GDPの成長であり、富の分配・再分配の適正化だと考えられます。

平成になってかまどは勿論、煙突も見かけなくなりましたが、仁徳天皇の「かまどの煙」を思い起こしていただきたいのです。かまどは消えてもビッグデータがあります。かまどの煙を見て何を考えるか、ビッグデータの何を見、そこから何を読み取るか、今、ビッグデータの活用方法の研究が急がれます。

#### 『かまどの煙』の故事

仁徳天皇が難波高津宮から遠くをご覧になられて、「民のかまどより煙がたちのぼらないのは、貧しくて炊くものがないのではないか」と仰って、「向後、三年、無税」と宣言されました。天皇は自らも、衣も慎重されず、皇居（家屋）も荒れるに任せ、雨漏り等も堪え忍ばれました。

三年がたって、再び高台に登られて、炊煙が盛んに立つのをご覧になり、漸く「朕はすでに富んだ」と喜ばれました。